

市長記者会見

(令和7年3月定例会 記者発表)

令和7年2月 27 日

おはようございます。

記者の皆さんにはお忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

この度、市民の皆さまからご信任を賜り、第 31 代今治市長として再び市政を担わせていただくこととなりました。

今回の選挙戦を通して市民の皆さまからいただいた期待の声は、今治に吹き始めた新しい風を肌で感じるのと同時に、私にとって「さらなる結果をもって応えなければならない」という、1期目よりもさらに重い責務を課すものであります。

次の4年間は過去の延長線ではなく、1期目で築いた政策を基盤としながら、今治が「選ばれるまち」として市民が誇りに思い、そして「住み続けたいまち」として心の豊かさを実感できるまちにするために、変化を恐れず様々な「壁」を突破し、豊かな地方主

義の実現に向け、新たな政策戦略のもと市政を推進してまいります。

人口減少の流れを根本的に変えることは容易ではございません。今こそ私たちの世代で「オール今治」の力を結集し、持続可能な未来に向けたまちづくりにチャレンジし、愛する「ふるさと今治」を、次の世代に引き継いでいかなければなりません。

「現状維持は衰退」にほかならず、未来に向けたチャレンジこそが、私たちに課せられた使命であり、2期目への挑戦に当たっては「STAGE CHANGE」のスローガンを掲げ、不退転の決意をもって臨んでまいります。

それでは、本日の案件に移らせていただきます。

3月定例会への提出予定案件について、まずは議会日程でございます。お配りしている資料「令和7年度」の最後、47 ページに添付をいたしております。会期は3月6日から 28 日までの 23 日間でございます。

今定例会に提出予定の案件ではありますが、資料の1ページ目に整理しておりますように、7年度当初分といたしまして、予算案が14件、条例案21件、その他の議案5件、合わせて40件でございます。

まずは令和7年度の当初予算の概要でございます。

当初予算の編成にあたりましては、「脱・衰退」を最重点課題とし、新たなステージへと歩みを進めるべく、市役所の政策アンテナをさらに広げ、公約に掲げた事業の着実な展開を図るとともに、人口減少や物価高騰、災害対策などの課題に的確に対応する事業の推進と、持続可能な行財政基盤構築の両立を図りつつ、市民が誇れる「瀬戸内の世界都市」を目指すまちづくりに挑戦する積極的な新規施策を盛り込んだところでございます。

その結果、一般会計の予算規模は813億円、前年度と比較して36億円、4.6%増加してございます。

一方、特別会計、企業会計を含めた全会計の予算規模は1,391億9,450万円、前年度比では17億8,140万円、1.3%の増加となったところでございます。

歳入であります。市税収入については、個人所得の上昇や好調な企業業績に加えて、政府による定額減税が終了したことなどにより、前年度と比較して、個人住民税が約 11 億2千万円、法人市民税が約7億5千万円増加する一方で、地方特例交付金が定額減税の終了に伴い約5億7千万円減少しています。

地方交付税につきましては、市税の増加や公債費の減少などにより、普通交付税において約 10 億7千万円の減少を見込んでいます。また、特徴的なものでは、寄附金において、ふるさと納税の大幅な伸びに伴い約 12 億4千万円の増加を見込んでいます。

続いて歳出でございます。

資料の2ページ、「令和7年度当初予算の重点施策」をご覧ください。新規施策を中心に、主要事業を整理してございます。項目番号を記載しておりますので、7ページからの主要事業と併せてご覧下さい。

それでは、主なものについてご説明申し上げます。

まず、**直面する課題への対応**でございます。

物価高騰対策といたしまして、

No.1 国の臨時交付金を活用し、保育所及び学校給食等にかかる材料費高騰への対応として、1食当たり20円の支援を実施することにより、子育て世帯への影響を緩和してまいります。

No.2 現在、県の交付金を活用し、第1子のお子さんが生まれたご夫婦に対し、乳幼児の日用品購入やサービスに利用できる商品券をお配りさせていただいていますが、新年度は第2子以降も対象にするとともに、給付内容を大幅に拡充し、子育て家庭の負担軽減を図ります。

No.3 自治会等が行うLED防犯灯の新設・交換の支援に係る予算を拡充することにより、令和7年度から5年間での完全LED化を目指し、GXの推進と電気料金の負担軽減につなげてまいります。

続いて、政策の柱の1つ目**「考動する市役所」**がある『まち』を目指しますので、

＜考動する市役所への進化＞

No.4 市民の皆さんから寄せられる各種相談、要望など、地域のお困りごとに素早く対応するため、「地域コーディネーター」を各支所に配置し、それぞれの地域に寄り添う体制の強化を目指します。

No.7 マイナンバーカードの交付申請、更新等の手続きについて、法律の改正により、郵便局での取り扱いが可能となりましたことから、イオン新都市内にある郵便局に窓口を開設し、市役所に行かなくても、買い物ついでにご利用いただける環境を創出します。

＜政策アンテナ・戦略的情報発信の強化＞

No.10 今治の未来を担う若い世代が ふるさと今治に愛着を感じ、「いつかは戻りたい」「いつまでも関わり続けたい」と思っていたような政策の実現を目指し、小学生から30歳未満の社会人までを対象とした、いわゆる「Z世代」「α世代」と呼ばれる若者たちの声を政策に結びつけるための事業を各世代ごとに展開し、政策のアンテナを高めてまいります。

＜スマートシティ今治（デジタル化）の推進＞

No.13 AIを活用した取組として、本庁ロビーに大型ディスプレイを設置し、多言語対応のアバターによる案内サービスを開始するほか、生成AIを活用した総合案内チャットボットをホームページ上に構築し、市民の皆さんの問合せに 24 時間 365 日、多言語で対応いたします。さらには、

No.14 音声を自動翻訳して表示する「透明のディスプレイ」を市民窓口に設置することにより、対面式でお互いの「表情」と「文字情報」を確認しながら対話ができる、多様な方に均一でやさしい行政サービスを提供する環境を創出します。

No.15 今年度の実証事業を踏まえ、各種給付事業やボランティアへのインセンティブ付与を、域内限定で利用できるデジタル給付により実施することで、市民の利便性と参加意欲の向上、事務作業の効率化を図るなど、スマートシティ今治をより一層推進してまいります。

2つ目の、**人が元気になる『まち』**には

＜子育ての理想郷の実現＞

No.18 子育て家庭の負担軽減を図るため、土曜日や長期休暇期間中、児童クラブが開所する前の早朝の一時預かりを、児童館において実証的に実施するほか、

No.20 昨年6月にイオン新都市内に開設した「子育てひろばハピ」において、一時預かりを開始するなど、更なる子育て環境の充実に取り組みます。

＜今治型学校教育(個別最適教育・先進グローバル教育)の推進＞

No.28 先進グローバル教育の推進に向け、ALTの増員に加えて、全ての公立保育施設にALTなどの外国人を派遣し、子どもたちが生の英語に触れあう機会を創出するほか、小中学生を対象に今年度実施したイングリッシュキャンプの拡充、また新たに、児童生徒がチャレンジする英語検定の受検料を助成するなど、学習意欲を高め、「瀬戸内の世界都市」の基盤づくりとして、児

童生徒の英語力向上の取組を加速します。

No.31 不登校となっている児童生徒が、学校以外場で教育を受けられる機会を確保するため、新たにフリースクールの通所費の一部を助成し、継続した学習環境の提供により、社会的自立を図りながら早期かつ円滑に学校生活へ復帰できるよう支援してまいります。

<健康・医療・福祉都市づくり>

No.36 子育て世代やハンデのある方、お年を召された方など、生活にお困りごとのある方々が、世代や属性を超えて、気軽に交流し安心して過ごすことのできる居場所づくりに取り組むための実施体制を構築いたします。

これにより、複雑化・複合化する支援ニーズに対応するための包括的な支援体制が整い、「市民が真ん中相談センター」との連携を深化させることによって、新年度より、本市において「重層的支援体制整備事業」が本格的に始動するものでございます。

No.41 市内で不足しております医療福祉人材の確保・定着に向け、養成施設を卒業し、新卒で看護師・介護福祉士・保育士として市内に就職された方に対し、学費の3分の1相当の額を5か年にわたり就職奨励金として支給するものでございます。

なお、看護師につきましては、市内の養成施設を卒業し、市内医療機関に就職した場合は、今治市医師会からの負担金を財源に、3分の2まで嵩上げする予定です。

加えて、医療福祉人材のUIターン施策として、一定の要件のもと、就職を機に本市に転入された方に対し、転居費用等を助成するなど、安心な「健康・医療・福祉都市づくり」を推進してまいります。

＜共生社会の充実＞

No.43 昨年 12 月に制定いたしました「共に生きる社会づくり条例」の理念に基づき、子どもからお年寄り、ハンデのある方や外国人など、全ての方がお互いにその人らしさを認め合い、尊重し合いながら暮らせる社会の実現に向け、多様な市民の皆さんがリ

ラックスした雰囲気での話し合い、協議ができる「市民交流カフェ」を開催するほか、

市内のひめボス認証事業所など、「多様な働き方」や「ダイバーシティ&インクルージョン」に取り組む事業所の先進事例を横展開し、企業の垣根を超えた学び合いができる仕組みを構築し、充実した共生社会の実現を目指します。

＜「みなさと」戦略の展開＞

No.45 移住に興味を持つ「潜在層」、検討段階にある「検討層」、移住が確定しつつある「確立層」の、それぞれのフェーズに応じた、段階的できめ細やかな施策展開を図ります。

新規の取組として、移住体験等で一時的に滞在している家庭の児童を、島しょ部の保育施設で受け入れる環境を整え、さらには、新しい学校のかたちとして、地方と都市の行き来を容易にし、双方の学校で教育を受けることができる、いわゆる「今治版デュアルスクール」について、大三島地区での実証を踏まえ、全ての小中学校に拡充するなど、二地域居住や地方移住を促進し、児

童を持つ家庭が「しまなみ暮らし」を気軽に体験できるような環境を整えます。

今治に縁のある方々、さらには“ふるさと”を求めて新たに今治に関心をお寄せくださる方々も含め、今治が「みんなのふるさと」となることを目指し、人口回帰につなげてまいります。

3つ目は、**産業に活力を与える『まち』**についてでございます。

<地域経済の「新しい成長」>

No.49 昨年7月に発足した「今治市×愛媛大学 Town & Gown 構想推進協議会」に、海事産業の人材育成等を検討する専門部会を設置し、「えひめ海事産業協働コンソーシアム」との連携により、海事産業の発展、共同研究の推進など、市の行政資源と大学の教育・研究資源を融合した地方創生の実現につなげてまいります。

<i.i.imabari!のパワーアップ>

No.53 SNSを活用した魅力ある今治ブランドのプロモーション事

業に加えて、ECサイトへ誘導するポータルサイトを新たに構築し、今治コンテンツの消費拡大を図るほか、魅力ある地域食材と地域の風土を料理で表現する「ローカル・ガストロノミー」の視点から、専門家や料理人等を交えた事業者交流会を開催し、地域の歴史や文化等を融合させた「食のブランド化」に向けた機運醸成を図り、様々な角度から今治ブランドの価値を高める取組を進めてまいります。

＜産業のDX・GX化支援＞

No.56 昨年 11 月に開設した「クロステックラボ今治」において、最先端のデジタル工作機械を活用し、ものづくり企業の新たな生産様式の創出を支援するほか、市内企業のDX推進の取組や、技術開発・新商品の販路開拓の取組など、地域産業のDX・GX化を支援します。

＜新・今治のみなとづくり・まちづくり＞

No.57 MICE機能の検討にあたり、展示会や国際会議の開催に

必要な規模感や、常時集客を見込める機能等について調査するための予算に加えて、5月に予定するバリシップ 2025 の開催にかかる予算などを計上し、「瀬戸内の世界都市」として、新たな今治のみなとづくり・まちづくりに向けた取組を加速します。

＜強い農・林・水産業づくりの推進＞

農林水産業の振興に向けましては、

No.59 野生鳥獣による農作物の被害対策に有効とされている「高周音波等の機材」の導入実証に加え、

No.60 夏の時期の高温化による農作物の収量・品質低下への対策に有効とされる「遮光ネット」を、市内の圃場で試験的に運用し導入の可能性を探り、生産量の拡大につなげてまいります。

No.66 担い手の確保に向け、新たに漁業に就くことを検討している方々に対し、漁協と連携し、漁業体験の場を提供するとともに、受入れ先となる漁師とのマッチングを図り新規就漁につなげ、地域と未来をつなぐ「強い一次産業」の姿を目指し取り組んでまいります。

<「住み続けられる」魅力あるまちづくり>

No.73 しまなみ海道随一の観光スポットである亀老山展望公園におきまして、隈研吾先生監修のもと、ナイト照明やピクトサインの設置など一体的なリニューアルを図り、しまなみの更なる魅力向上と誘客促進を図ります。

4つ目の、**今治時間のある、輝く『まち』**についてでございます。

<「瀬戸内の世界都市」づくり>

No.75 中心市街地グランドデザイン(案)に基づき、公共空間再編整備に向けた具体的な整備の方針や手法等の検討を行うとともに、グランドデザインに位置付けられた事業の実施に向け、都市再生整備計画を作成するなど、「瀬戸内の世界都市」を目指すまちづくりの着実な推進を図ってまいります。

<アート&カルチャー&スポーツで夢中になれるまちづくり>

No.80 新たなサイクルイベント「ツール・ド・いまばり(仮称)」を開催するとともに、今年度の地域創生インターンシップ TURE-

TECH での発案である「サイクルフィットネス事業」や「リユース自転車の貸出し」「はじめての自転車体験教室」など、多彩な新規事業を予定するほか、世界最大級の自転車国際会議「Velo-City2027」の県内開催が決定したことを受け、今治駅からしまなみ海道までのアクセスルートとなる市道「北宝来近見線」の自転車通行空間整備を加速させ、サイクルシティのトップランナーとして、次のステージを見据え、健康と賑わい溢れるまちづくりを推進してまいります。

No.88 丹下健三先生の没後 20 年の節目を迎えるにあたり、丹下健三顕彰事業として、これからの今治のまちづくりを市民の皆さんと共に創造するための展覧会やシンポジウムを開催するほか、次世代を担う子ども達が質の高い文化芸術に触れ、学ぶことができるワークショップの開催、また、残念なことでありますが 1 月にお亡くなりになった今治応援大使 MAYA MAXXさんを偲び、市内での多岐にわたる活動を紹介する作品展などを予定してまいります。

＜「しまなみ海道通行料実質無料化」対応の加速＞

No.94 今年度発足した「しまなみ海道通行料実質無料化推進会議」の提案でございますが、せとうちみなとマルシェの雰囲気を感じ、島しょ部で楽しむことができるようなマルシェイベントを開催し、島しょ部地域ならではの特産品をはじめ、「しまなみの魅力」を力強く発信したいと考えています。

＜地域コミュニティの活性化＞

No.96 後継者不足による自治会の弱体化を背景に、持続可能な地域自治組織の構築が急務となる中、合併 20 年を契機に地域間の絆の強化を図り、「この先もずっと安心して暮らしていける地域」をつくることを目的に、各種団体や地域住民が協働で行うモデル事業の取組を支援することで、若年世代の参加を促し、地域コミュニティの活性化を図ります。

No.97 今年度、今治みらい発掘隊員が考案したアイデアをそれぞれの地域に持ち帰り、発掘隊員を中心に地域住民を巻き込みながら、地域資源を生かした持続可能な魅力あるまちづくりを

考える「地域むすぼうミーティング」を開催するほか、地域の自立的発展を目指し、地域住民の創意工夫に基づく取組を支援する事業について、新年度からは、発掘隊員が主体的に参加する取組について補助率を割り増し、合併 20 周年記念事業の効果を広く浸透させたいと考えています。

最後5つ目、しなやかで強靱な『まち』にするために、

<安全・安心なまちづくり>

No.98 近年の大雨災害による被害を未然に防ぐため、頻繁に被害が発生する各所に対策を講じ、道路の冠水や住宅地等の浸水被害の軽減を図ります。

No.99 緊急輸送道路や重要物流道路などの主要な幹線道路におきまして、長寿命化修繕計画に基づく舗装改良を実施し、舗装の健全化や災害時の被害軽減を図り、安全・安心なまちづくりを推進してまいります。

＜「地域ディフェンス力」の強化＞

No.105 大規模災害が発生した場合にも、早い段階で日常の生活を取り戻す「縮災」の考えを実践するため、「復興」のあり方や手順をあらかじめ検討し、被災時の迅速かつ計画的な復興につなげるのに加えて、安全・安心な避難所環境を確保するため、想定避難者数に応じた備蓄品の確保を加速し、「地域ディフェンス力」の強化を図ります。

＜誰も取り残さない消防・救急体制の構築＞

No.106 消防車両等の更新や、西消防署波方分署の女性専用室、仮眠室を増設し就業環境を整えるほか、消防通信指令システムの更新にかかる調達支援業務など、市民の生命と財産を守るため、充実した消防・救急体制の構築に努めてまいります。

これらのほか、教育環境の整備・充実に向け、児童生徒が安全に安心して学習できるよう、全ての小中学校に防犯監視システムを整備する予算や、中央図書館のリノベーションを含めた

市内4つの図書館の在り方などについて将来ビジョンを策定するもの、また、人口回帰を掲げる中、市外在住の学生が市内企業へのインターンや合同企業説明会に参加する際の交通費などを新たに支援するほか、森林整備において、太陽石油㈱と協働で取り組む「今治市太陽が育む森」のフィールド等において、Co2 等の吸収量を国が認証する「Jクレジット制度」を活用し、市有林の有効活用に向けた「森林Jクレジット」運用可能性の調査を実施するなど、多岐にわたる新規事業を計上させていただいています。

続いて、もう一方の資料、「令和6年度3月補正」をご覧ください。

資料の1ページでございますが、令和6年度3月補正分は、予算案が4件、条例案2件その他の議案1件の 計7件でございます。

補正予算の規模は、一般会計が 41 億 2,719 万7千円、補正後の予算額を前年同期と比較いたしますと 6.2%の増加、全ての会計を合わせた補正予算額の合計は 42 億 9,262 万8千円、補正後の前年同期比で 3.3%の増加となっております。

それでは、予算案を中心に、案件の主なものについてご説明いたします。

資料の1ページ目に整理しておりますように、今回の補正予算は、国の臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を緩和するため、食料品や生活用品の購入にご利用いただける「全国共通のおこめ券」を全ての市民にお配りするほか、エネルギー・飼料価格高騰の影響を受けている指定管理者に対する支援措置、また、ふるさと納税の大幅な増加に伴う返礼品などの予算を計上しております。

そのほか、海事都市今治未来基金、スポーツ振興基金への寄附金の積み立てに加え、新たに創設する「医療福祉人材確保基金」への積立金を計上し、令和7年度から予定する「看護師・

介護福祉士・保育士」の市内定着支援事業への活用につなげてまいります。

また、生活交通バス路線運行事業における経常欠損の補てん、障害福祉サービス費ならびに障害児支援事業費における、利用の増加に伴う予算不足に対応するための予算を計上しています。

これらのほか、国の補正等に伴う事業費の補正、国庫負担金等の額の確定に伴う精算返納金などに加え、財政調整基金やこども未来基金へ積み立てる予算のほか、一般会計、特別会計の繰越明許費など、所要の予算を計上してございます。

条例案では、組織改正に伴う行政組織条例の改正のほか、基金条例の一部を改正する条例案を提出させていただいております。

発表は以上でございます。